

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 6 月25日
【事業年度】	第61期（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
【会社名】	株式会社 水戸カンツリー倶楽部
【英訳名】	Mito Country Club Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	取締役社長 川 村 隆
【本店の所在の場所】	茨城県東茨城郡大洗町磯浜町8231の1
【電話番号】	029(266)1234
【事務連絡者氏名】	総務部長兼経理課長 鈴木 節生
【最寄りの連絡場所】	茨城県東茨城郡大洗町磯浜町8231の1
【電話番号】	029(266)1234
【事務連絡者氏名】	総務部長兼経理課長 鈴木 節生
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高	千円	748,851	760,664	666,738	575,977	659,419
経常利益又は 経常損失(△)	千円	△59,283	△17,151	△48,859	△76,048	8,977
当期純利益又は 当期純損失(△)	千円	△35,850	△10,779	△30,189	△196,481	8,354
持分法を適用した場合 の投資利益	千円	—	—	—	—	—
資本金	千円	92,250	92,250	92,250	92,250	92,250
発行済株式総数	株	1,845	1,845	1,845	1,845	1,845
純資産額	千円	706,546	695,767	665,578	469,097	477,451
総資産額	千円	1,401,431	1,426,447	1,336,333	1,094,548	1,077,298
1株当り純資産額	円	382,952	377,109	360,747	254,253	258,781
1株当り配当額 (内1株当り 中間配当額)	円 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当り当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	円	△19,431	△5,842	△16,362	△106,494	4,528
潜在株式調整後 1株当り当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	50.4	48.8	49.8	42.9	44.3
自己資本利益率	%	△5.1	△1.5	△4.5	△41.9	17.5
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	△30,616	69,343	△29,506	△89,355	26,328
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	△10,429	△42,480	△23,538	△86,190	△62,424
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	千円	579,294	606,157	553,113	377,568	341,472
従業員数 (内 平均臨時雇用人員)	名	81 (18)	83 (23)	80 (24)	79 (25)	76 (23)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益は、子会社等がありませんので該当事項はありません。
- 3 潜在株式調整後1株当りの当期純利益は、潜在株式が存在しないので記載しておりません。
- 4 売上高には、消費税は含まれておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和27年2月県内有志によるゴルフ場建設発起人会の発足を起源とし、昭和27年9月5日に、株式会社水戸カンツリー倶楽部の商号、資本金25,000千円をもって、ゴルフ場の経営、観光事業の経営を主たる目的として茨城県水戸市(茨城県連合商工会議所内)に設立されました。

コースのレイアウトは、巨匠井上誠一氏に依頼、昭和27年9月コース建設に着工、黒松と鹿島灘砂丘の特性を活かした東洋一のチャンピオンコースとして昭和28年10月25日に開場しました。

昭和27年2月 ゴルフ場建設発起人会発足

4月 発起人によるゴルフ場建設敷地貸借認可申請書を茨城県、大洗町へ提出しました。

6月 茨城県、大洗町よりゴルフ場使用認可がおりました。

6月 県有地賃貸借契約を締結しました。

7月 町有地賃貸借契約を締結しました。

9月 茨城県水戸市三の丸28-9、茨城県連合商工会議所内に株式会社水戸カンツリー倶楽部を設立しました。(資本金 25,000千円)

昭和28年2月 新株800株(1株 5万円)を増資、資本金を65,000千円としました。

9月 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町8231番地の1大洗ゴルフ倶楽部内に本社を移転しました。

10月 ゴルフコースが開場しました。

昭和29年1月 新株345株(1株 5万円)を増資、資本金を82,250千円としました。

昭和31年7月 ロッジを開設しました。

昭和36年1月 県有地の一部(608坪)を返還しました。

昭和41年8月 新株200株(1株 5万円)を増資、資本金を92,250千円としました。

昭和43年4月 従業員のための託児所を開設しました。

昭和46年4月 借地の一部(県3,386坪、町1,109坪)を返還しました。

昭和51年7月 自動散水設備工事が完成、併せて11番ホールに貯水池を造成しました。

昭和55年5月 県有地の一部(1,753坪)を返還しました。

昭和57年5月 新クラブハウスが完成しました。

昭和63年7月 新ロッジハウスが完成しました。

平成3年3月 本グリーン改修工事(TGパーウィック方式によるワングリーン)が完成しました。

平成16年9月 ティグラウンド改修工事が完成しました。

3 【事業の内容】

当社は、メンバーシップ制によるゴルフ場を経営し、ゴルフプレイヤーにゴルフコースを使用させ、それに付随して、食堂、売店及びロッジの運営を行っております。

倶楽部は、諸規定により合理的に運営されており、経費については年会費、メンバーフィ、ビジターフィ、食堂収入及びキャディフィ等をもって賄っております。

なお、営業収入の内容を構成比で示すと次のとおりであります。

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

区分	摘要	営業収入実績(%)
ゴルフ収入	年会費、メンバーフィ、ビジターフィ他	52.8
食堂収入	食堂売上、コース売店売上	15.6
その他の収入	キャディフィ、売店収入、ロッジ収入他	31.6
合計		100.0

(注) 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるためセグメント関連の記載は省略しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
76 (23)	49.5	16.1	3,756

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2 平均年間給与、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 満60歳定年制を採用しております。
4 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント関連の記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

会社と両組合は正常かつ円滑な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるゴルフ場業界は、原発事故に係る風評被害などにより減少していた来場者も回復傾向を見せ始めたものの、少子高齢化などに伴うゴルフ人口の減少によりプレー料金の低価格化に拍車が掛かり、経営を取り巻く環境は大変厳しい状況にありました。

このような状況下当倶楽部におきましては、オープンコンペの通年開催(毎月4回)並びに優待制度の新設による利用促進や、休場日の貸切営業による集客対策を講じるとともに、経費の節減にも取り組んで健全経営の強化に努めた結果、当期間の来場者は前期に比べ2,672名増加の34,927名となりました。

営業収益は、来場者の増加と客単価の上昇により前期に比べ83,442千円(14.5%)増収の659,419千円となりました。

費用の面では、来場者の増加に伴うキャディ人件費の及び食料品費などが増加したものの、主に財産管理費及び借地料などの減少により、営業費用が589,676千円(前期比0.4%減)、一般管理費は141,040千円(前期比1.9%減)の費用合計730,716千円となり、営業損失は71,298千円(前期比0.7%減)となりました。

その結果、税引前当期純損益は8,977千円の利益計上となり、前期と比較し85,025千円増加しました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当期の営業活動のキャッシュ・フローにおいて税引前当期純利益8,977千円計上等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ115,683千円増加し、26,328千円となり、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が62,424千円ありましたが、差引き当期中において36,096千円減少し、当事業年度末には341,472千円(前事業年度比9.6%減少)になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、増加した資金は26,328千円と前期に比べ115,683千円増加になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、62,424千円(前事業年度△86,190千円)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得及び自動散水設備改修工事に係る建設仮勘定24年度支払分等による支出62,424千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の収支はありません。

2 【生産・受注及び販売の状況】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント関連の記載は省略しております。

(1) 最近2期間の来場者及びロジ利用者数

① 来場者数

期間	収容能力 (人)	種類	日・祝日 (人)	土曜日 (人)	平日 (人)	小計 (人)	合計 (人)	稼働率 (%)
第60期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	46,000	メンバー	6,066	2,383	6,927	15,376	32,255	70.1
		ビジター	1,997	2,831	12,051	16,879		
第61期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	44,800	メンバー	6,261	2,720	7,089	16,070	34,927	78.0
		ビジター	1,845	3,722	13,290	18,857		

② ロジ利用者数

期間	収容能力 (人)	種類	宿泊者数 (人)	合計	稼働率(%)	摘要
第60期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	10,296	メンバー	595	1,997	19.4	
		ビジター	1,402			
第61期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	10,560	メンバー	651	2,494	23.6	
		ビジター	1,843			

(2) 最近２期間の収入実績

科目		期別	第60期 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日	第61期 自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
			金額(千円)	金額(千円)
1. ゴルフ収入			291,295	347,744
内訳	年会費		81,556	80,552
	ロッカーフィ		7,803	8,135
	メンバーフィ		18,017	21,998
	ビジターフィ		179,518	232,012
	競技参加料		4,401	5,047
2. 食堂収入			91,294	103,096
3. その他の収入			193,388	208,580
内訳	キャディフィ		103,997	111,065
	売店収入		6,657	7,935
	ロッジ収入		6,828	8,504
	厚生費収入		16,056	17,330
	施設費		51,379	55,458
	雑売上		7,940	7,846
	販売手数料		531	441
計			575,977	659,419

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

大変厳しい経営環境の中、平成24年度は4期続いた損失計上に歯止めをかけることが出来ました。平成25年度は、来場者数目標35,000名を確保するため、「ダイヤモンドカップゴルフ2013」を開催するなど、営業力の強化に取り組み、利益計上の定着化をはかることが重要課題であります。この他、コースコンディションの維持やクラブハウス等施設関連の経年劣化対策などについても検討を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社の株主は、会社が利益を多く計上して配当を得ることを目的としているのではなく、株主になってゴルフ施設を利用してゴルフプレーを楽しむことを目的としております。そのため、会社は過去において配当をしたことはなく、利益は内部留保し、施設の充実に使用しております。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

バブル崩壊後、ゴルフ場へのプレーヤーの来場者が減少し、経営成績は年々悪くなっておりますが、特に経常損失は第59期48,859千円、第60期76,048千円と大幅な赤字になっておりましたが、第61期については利益計上を果たすことができました。これからは、経営の合理化をはかり収支が均衡するように努め、経営改善を計ることが急務になっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の異常な変動

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ36,096千円減少し、当事業年度末341,472千円となりました。この要因は、原発事故の風評被害等の影響による来場者数減少等に歯止めがかかり税引前当期純利益8,977千円を計上したものの、自動散水設備の改修工事24年度支払分62,424千円などの支出があったためです。

5 【経営上の重要な契約等】

当ゴルフ場は、総面積820,550.11平方メートルあり、内県有地234,740.11平方メートル、町有地585,810.00平方メートルでありまして、コースは18ホール、7,190ヤードであります。

敷地は、県有地、町有地の借地であり、契約内容の主たる点は下記のとおりであります。

平成24年4月契約

区分	貸借期間	賃借料	その他主たる事項
県有地	自 平成24年4月1日 至 平成29年3月31日	平成24年度 30,984,950円 平成25年度 31,045,949円 平成26年度 31,109,998円 平成27年度 31,177,250円 平成28年度 31,247,864円	平成24年4月1日を以って賃貸借契約の更新が行われた。 1. 契約期間は平成24年4月1日より5ヵ年とする。
町有地	自 平成18年4月1日 至 平成28年3月31日	平成24年度 78,874,948円 平成25年度 79,123,007円 平成26年度 79,383,469円 平成27年度 79,656,954円	平成24年4月1日を以って賃借料契約の更新が行われた。 1. 契約期間は平成18年4月1日より10ヵ年とする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。財務諸表の作成に当たっては、決算日における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数字に影響を与える見積りについては、過去の実績や状況に応じ、合理的と見られる見積りおよび判断によって行っています。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

来場者総数は34,927名で前年比2,672名増加(8.3%増)し、原発事故の風評被害による来場者も回復傾向を見せはじめたものの、少子高齢化などに伴うゴルフ人口の減少によるプレー料金の低価格化が進む厳しい経営環境が続く中、営業収益は659,419千円、前年比83,442千円(14.5%増)の増収となりました。当事業年度においては、ここ数年続いていた損失計上から、8,354千円の当期純利益計上となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

天候不順及び台風、冬季の降雪によるクローズ等により、来場者数の減少及びプレー料金の低価格化が経営成績に重要な影響があります。

(4) 戦略的現状と見通し

低料金化の加速に伴い、ゴルフ場間の集客競争は一段と激しさを増しておりますので、それらに負けなためにも、より一層のサービスの向上、質の高いコース管理に努め来場者の増加をはかっております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

4期連続の損益計上に歯止めがかかったもののキャッシュ・フローの現金及び現金同等物の残が5年間で278,865千円減少して当期末の残高が著しく減少しており、早期に収支の均衡を計ることが必要になっております。キャッシュ・フロー状況は、「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在のゴルフ界の事業環境が厳しく、来場者数が健全経営を維持できる数に達していないと思っております。来場者増加を図ること及び諸経費の圧縮に取り組みながら、サービスの質を低下させることなく、健全経営の強化に努めております。

第3【設備の状況】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント関連の記載はしていません。

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、構築物、コース管理用機械の資産取得を実施しました。

内訳は、構築物(自動散水設備24年度支払分など)に52,630千円、機械及び装置(バンカー均し機他)に5,628千円、器具及び備品(コースパインパソコン設備他)に4,166千円投資し、当期の設備投資は62,424千円となりました。

なお、営業に重大な影響を与えるような、固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 投下資本の内訳

本社及びゴルフコースとも茨城県東茨城郡大洗町にあり、ゴルフ場経営のため使用され、従業員数は76名であります。

	内訳	面積(m ²)	帳簿価格(千円)
土地	茨城県及び大洗町より貸借	820,550.11	0
建物	クラブハウス 木造一部鉄筋コンクリート 平屋建 ロジ(32室) 管理棟外18棟	7,070.34	206,102
構築物	貯水池、自動散水設備		182,042
機械及び装置			10,012
車両運搬具			560
器具及び備品			9,956
リース資産	パソコンシステム		2,730
ゴルフコース	コース18ホール、練習場 15打席		275,893
合計			687,295

(注) 1 投下資本は、平成25年3月31日現在の帳簿価格であります。

2 リース設備は次のとおりであります。

設備名	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース残高(千円)
製氷機・冷蔵庫	1台	6年	238	1,053
ゴルフカート	1台	1年	13	0
ゴルフカート	1台	1年	13	0
食器洗浄機	1台	1年	32	0
目土散布機	1台	1年	38	0
プレハブ冷凍冷蔵庫	1式	9年	64	0
バーチドレン	1台	1年	50	0
オールマイティスイパー	1台	1年	51	0
複写機	1台	5年	221	331
FAX	1台	1年	6	0

設備名	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース残高(千円)
電話設備	1式	1年	40	0
トラクター	1台	1年	102	0
シャドウスイパー	1台	1年	130	0
リールモア	2台	1年	250	0
コンピュータシステム	1式	5年	2,520	2,730
電動カート	5台	1年	32	0
電動カート	13台	1年	78	0
電動カート	36台	1年	215	0
合計			4,093	3,783

(2) ゴルフコースの概要

ゴルフコースは18ホール、7,190ヤードパー72であります。

コース距離表

No	BACK	REGU	FRONT	GOLD	PAR	HDCP
1	442	414	402	361	4	9
2	517	501	476	440	5	5
3	407	389	369	323	4	13
4	165	133	108	108	3	17
5	450	414	396	365	4	1
6	348	332	308	289	4	11
7	573	531	500	470	5	3
8	214	192	178	142	3	15
9	445	390	375	325	4	7
OUT	3,561	3,296	3,112	2,823	36	
10	520	504	486	451	5	8
11	390	374	335	335	4	10
12	380	352	310	310	4	14
13	438	410	388	358	4	4
14	192	169	144	123	3	18
15	571	556	513	477	5	2
16	245	218	188	155	3	16
17	456	418	340	340	4	6
18	437	390	372	324	4	12
I N	3,629	3,391	3,076	2,873	36	
TOTAL	7,190	6,687	6,188	5,696	72	

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000
計	2,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,845	1,845	該当事項なし	単元株制度を採用して おりません
計	1,845	1,845		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和41年8月25日	200	1,845	10,000	92,250	30,000	30,000

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等(内個人)	個人・その他	計	
株主数(人)	2	6	2	47	(0)	1,477	1,534	—
所有株式数(株)	6	58	8	261	(0)	1,512	1,845	—
所有株式数の割合(%)	0.33	3.14	0.43	14.15	(-)	81.95	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	44	2.39
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	36	1.95
日立セメント株式会社	茨城県日立市平和町2-1-1	14	0.76
J X日鉱日石金属株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	13	0.70
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町4-6-11	12	0.65
日立工機株式会社	東京都港区南2-15-1	10	0.54
株式会社日立アーバンインベストメント	東京都千代田区内神田1-1-4	9	0.49
株式会社日立ライフ	茨城県日立市幸町1-20-2	9	0.49
株式会社日立ハイテクノロジーズ	東京都港区新橋1-24-14	8	0.43
東鉱商事株式会社	茨城県日立市幸町1-3-8	7	0.38
計		162	8.78

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,845	1,845	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,845	—	—
総株主の議決権	—	1,845	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名	所有者の住所	自己所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の株主は、当社が運営するゴルフ場を優先的に利用することを目的とし、プレーを通して最良のサービスを受けることを望んでおります。このようなゴルフ場経営の特殊性を踏まえ、財務体質を強化するため内部留保の充実を優先させ、配当を行わないことを基本方針としております。

なお、配当の決定機関は株主総会ですが、前述の基本方針に基づき当社においては、創立以来配当の決定を行っておりません。同じく前述の方針により、当期においても配当は行っておりません。

内部留保資金の用途については、コースの整備及び設備の更新に投入していくことにしております。

4 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		川 村 隆	昭和14年12月19日生	平成22年4月 (株)日立製作所代表執行役執行役会 長兼取締役 平成23年4月 (株)日立製作所取締役会長(現任) 平成25年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部 代表取締役(就任)	2	0
常務取締役		加 藤 理	昭和10年4月12日生	昭和45年4月 加藤内科医院長(現任) 平成13年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 平成15年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部 常務取締役(現任)	2	1
常務取締役		川 又 論	昭和19年10月30日生	平成13年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 平成16年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部 常務取締役(現任)	2	1
常務取締役		石 塚 達 郎	昭和13年9月15日生	平成21年4月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 平成22年4月 (株)日立製作所電力システム社社長 (現任) 平成23年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部常務取締 役(現任)	2	0
取締役		株 木 雅 浩	昭和31年12月12日生	平成元年4月 株木建設(株)代表取締役社長(現任) 平成7年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 平成25年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部常務取締 役(就任)	2	0
取締役		鈴 木 敏 博	昭和23年3月1日生	平成22年6月 水戸三の丸パーキング取締役社長 (現任) 平成24年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 平成25年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部常務取締 役(就任)	2	0
取締役		高 木 丈太郎	昭和2年4月10日生	平成9年6月 三菱地所(株)相談役(現任) 平成9年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 (現任)	2	0
取締役		小 谷 隆 亮	昭和14年5月20日生	平成8年9月 大洗町町長(現任) 平成9年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 (現任)	2	0
取締役		角 田 芳 夫	昭和8年4月8日生	平成10年4月 茨城県副知事 平成10年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 (現任) 平成15年5月 財団法人茨城県体育協会会長(現 任)	2	0
取締役		染 谷 寛	昭和21年7月10日生	平成11年4月 (株)常陽銀行柏支店長 平成13年3月 大洗ゴルフ倶楽部支配人(現任) 平成13年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 (現任)	2	0
取締役		澁 谷 勲	昭和13年9月15日生	平成17年6月 (株)常陽銀行取締役会長 平成19年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 (現任) 平成23年6月 (株)常陽銀行相談役(現任)	2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役		土 屋 静 治	昭和27年10月27日生	平成19年6月 日立電鉄交通サービス(株) 取締役社長(現任) 平成19年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部 取締役(現任)	2	0
取締役		清 水 康 行	昭和13年11月24日生	平成22年4月 J X ホールディングス(株)相談役 (現任) 平成24年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 (現任)	2	0
監査役		人 見 實 徳	昭和6年2月17日生	平成11年7月 (株)水戸カンツリー倶楽部監査役 (現任) 平成20年6月 茨城県県立歴史館館長(現任)	4	0
監査役		伊 藤 靖 彦	昭和19年4月23日生	平成21年4月 日立電線(株)技術最高顧問 平成22年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部監査役 (現任)	4	0
計						2

(注) 1 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

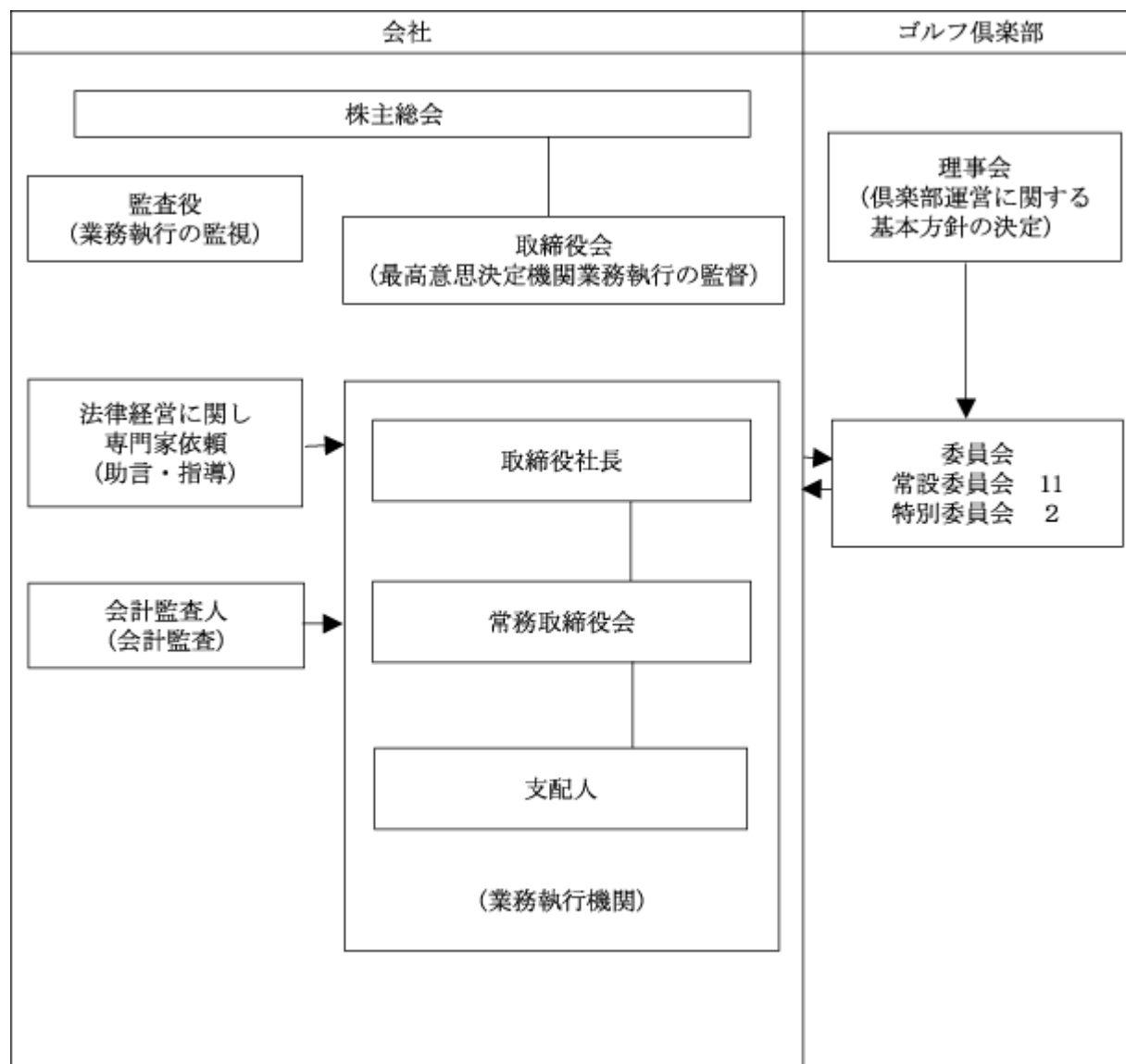
当社は、ゴルフ場経営の特異性を考え、市民の健康・娯楽の向上及び地域の環境にふさわしい施設の維持と社会に開かれた健全で透明な企業活動を行ってまいります。その観点から、コーポレート・ガバナンスの充実・強化は経営の優先課題として、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう諸制度を整備し、透明性のある公正な経営が行われるよう態勢を整えております。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、会社の機関として、取締役会、常務取締役会、監査役会があります。さらに、ゴルフ場特有のメンバー運営による理事会、委員会制度があり、理事会はゴルフ運営に関して委員会に諮問し、その答申を受けて経営に反映させています。

ロ 会社の機関・内部統制の関係図



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

上記①において会社の機関及び内部統制の関係図に記載しております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査制度はありません。監査役は2名おり、業務監査及び公認会計士の会計士監査の状況把握を行っております。

ホ 会計監査の状況

当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士 大谷茂夫 継続監査年数 31年(当期を含む)

公認会計士 大川 清 継続監査年数 4年(当期を含む)

意見表明に関する審査は、会計監査業務を執行した公認会計士事務所に属しない、公認会計士荻野八郎が実施しているとの報告を受けております。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

②リスク管理体制の整備体制

会社常務取締役4名、倶楽部副理事長2名による会議を随時開催して、リスクに対処する制度になっております。

③役員の報酬の内容

当社は、設立当初から会社役員に対して報酬は支払われておりません。

④取締役の定数

当会社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議

当会社の取締役選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥株主総会の特別決議要件

当会社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件については、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）	監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）
3,000	—	3,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士大谷茂夫氏及び公認会計士大川 清氏の監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,568	341,472
売掛金（純額）	31,610	34,411
商品	994	1,017
貯蔵品	2,074	2,094
立替金	—	21
仮払金	891	—
流動資産合計	413,137	379,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,164,889	1,164,889
減価償却累計額	△944,744	△958,787
建物（純額）	220,145	206,102
構築物	532,212	668,842
減価償却累計額	△469,611	△486,800
構築物（純額）	62,601	182,042
機械及び装置	198,830	204,458
減価償却累計額	△188,742	△194,446
機械及び装置（純額）	10,088	10,012
車両運搬具	56,459	56,459
減価償却累計額	△55,672	△55,899
車両運搬具（純額）	786	560
工具、器具及び備品	100,714	104,880
減価償却累計額	△91,953	△94,924
工具、器具及び備品（純額）	8,761	9,956
リース資産	12,600	12,600
減価償却累計額	△7,350	△9,870
リース資産（純額）	5,250	2,730
ゴルフコース	275,893	275,893
建設仮勘定	84,000	—
有形固定資産合計	667,524	687,295
無形固定資産		
電話加入権	290	290
ソフトウェア	611	299
無形固定資産合計	901	589
投資その他の資産		
長期前払費用	12,986	10,389
投資その他の資産合計	12,986	10,389
固定資産合計	681,411	698,274
資産合計	1,094,548	1,077,289

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,920	11,712
未払金	9,393	10,160
未払消費税等	3,127	2,949
未払法人税等	623	623
リース債務	2,520	2,520
未払費用	7,088	8,078
税金預り金	3,409	3,896
従業員預り金	11,623	9,022
会員預り金	7,918	8,777
受託販売預かり金	283	236
賞与引当金	12,000	12,000
流動負債合計	66,904	69,973
固定負債		
リース債務	2,730	210
退職給付引当金	89,547	70,435
入会金	464,270	457,220
専用ロッカー預り金	2,000	2,000
固定負債合計	558,547	529,865
負債合計	625,451	599,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,250	92,250
資本剰余金		
資本準備金	30,000	30,000
資本剰余金合計	30,000	30,000
利益剰余金		
利益準備金	15,250	15,250
その他利益剰余金		
別途積立金	510,000	510,000
繰越利益剰余金	△178,403	△170,049
利益剰余金合計	346,847	355,201
株主資本合計	469,097	477,451
純資産合計	469,097	477,451
負債純資産合計	1,094,548	1,077,289

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益		
年会費収入	81,556	80,552
ロッカーフィ	7,803	8,135
メンバーフィ	18,017	21,998
ビジターフィ	179,518	232,012
競技参加費	4,401	5,047
キャディフィ	103,998	111,065
厚生費収入	16,056	17,330
食堂収入	91,294	103,096
ロッジ収入	6,828	8,504
練習ボール	3,767	3,967
施設費収入	51,379	55,458
その他の収入	4,172	3,879
商品売上高	6,657	7,935
受託販売手数料	531	441
営業収益合計	575,977	659,419
営業費用		
給料手当賞与	102,344	101,468
キャディ給料・賞与	108,472	115,878
賞与引当金繰入額	8,112	8,096
退職給付費用	4,875	3,553
福利厚生費	46,237	46,262
減価償却費	43,429	39,643
リース料	251	334
借地料	115,762	110,573
コース維持管理費	34,101	34,217
食堂材料費	35,234	38,673
商品原価	※1 4,516	※1 5,370
その他の営業費	88,921	85,609
営業費用合計	592,254	589,676
営業総利益又は営業総損失 (△)	△16,277	69,743

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費		
給料手当及び賞与	64,929	64,010
賞与引当金繰入額	3,888	3,904
退職給付費用	2,190	1,849
福利厚生費	18,227	17,175
減価償却費	5,635	5,918
修繕費	8,721	9,178
公租公課	2,157	1,736
寄付金	1,835	2,003
その他の一般管理費	36,119	35,267
一般管理費合計	143,701	141,040
営業損失（△）	△159,978	△71,298
営業外収益		
名義変更料	83,500	80,000
受取利息	430	276
営業外収益合計	83,930	80,276
経常利益又は経常損失（△）	△76,048	8,977
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△76,048	8,977
法人税、住民税及び事業税	623	623
法人税等調整額	119,810	—
法人税等合計	120,433	623
当期純利益又は当期純損失（△）	△196,481	8,354

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	92,250	92,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	92,250	92,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
資本剰余金合計		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	15,250	15,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,250	15,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	510,000	510,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	510,000	510,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,078	△178,403
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△196,481	8,354
当期変動額合計	△196,481	8,354
当期末残高	△178,403	△170,049
利益剰余金合計		
当期首残高	543,328	346,847
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△196,481	8,354
当期変動額合計	△196,481	8,354
当期末残高	346,847	355,201

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	665,578	469,097
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△196,481	8,354
当期変動額合計	△196,481	8,354
当期末残高	469,097	477,451
純資産合計		
当期首残高	665,578	469,097
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△196,481	8,354
当期変動額合計	△196,481	8,354
当期末残高	469,097	477,451

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△76,048	8,977
減価償却費	46,154	42,652
無形固定資産償却費	2,909	2,909
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,000	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△34,388	△19,111
受取利息及び受取配当金	△430	△276
その他の引当金の増減額（△は減少）	△83,500	△80,000
未払消費税等の増減額（△は減少）	△143	△179
長期前払費用の増減額（△は増加）	1,416	—
未払金の増減額（△は減少）	△577	767
未払費用の増減額（△は減少）	3,428	990
売上債権の増減額（△は増加）	△17,513	△2,800
たな卸資産の増減額（△は増加）	544	△42
仕入債務の増減額（△は減少）	4,768	2,744
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△890	869
その他の流動負債の増減額（△は減少）	3,210	△1,254
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△17,602	△9,570
小計	△172,662	△53,324
利息及び配当金の受取額	430	275
その他の営業外収益の受取額	83,500	80,000
法人税等の支払額	△623	△623
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,355	26,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,190	△62,424
無形固定資産の取得による支出	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,190	△62,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△175,545	△36,096
現金及び現金同等物の期首残高	553,113	377,568
現金及び現金同等物の期末残高	※1 377,568	※1 341,472

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(1)商品・貯蔵品…最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。但し、平成19年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～40年

機械及び装置 5年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した物については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出預金からなっています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税抜き方式によっております。

(損益計算書関係)

※1 商品原価の明細

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首商品棚卸高	1,198千円	994千円
当期仕入高	4,312千円	5,393千円
期末商品棚卸高	994千円	1,017千円
計	4,516千円	5,370千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,845	—	—	1,845

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,845	—	—	1,845

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	377,568千円	341,472千円
現金及び現金同等物	377,568千円	341,472千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

	器具及び備品	計
取得価額相当額	192,244千円	192,244千円
減価償却累計額相当額	184,059千円	184,059千円
期末残高相当額	8,185千円	8,185千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	器具及び備品	計
取得価額相当額	11,440千円	11,440千円
減価償却累計額相当額	8,710千円	8,710千円
期末残高相当額	2,730千円	2,730千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	4,071千円	2,520千円
1年超	4,114千円	210千円
合計	8,185千円	2,730千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 支払リース料	6,493千円	3,855千円
② 減価償却費相当額	6,493千円	3,855千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	89,547千円
(1) 退職給付引当金	89,547千円

当事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	70,435千円
(1) 退職給付引当金	70,435千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
1. 繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳		
退職給付引当金超過額	36,570	25,103
税法上の繰越欠損金	109,608	98,870
賞与引当金損金算入限度超過額	4,900	4,277
繰延税金資産小計	151,078	128,250
評価性引当額	△151,078	△128,250
繰延税金資産合計	—	—
2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	当事業年度において、税引前当期損失が計上されているため、記載を省略しております。	当事業年度までの繰越欠損金が多く、当分の間税金の納付は少ないので記載は省略しております。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、在外拠点がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦以外に有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、在外拠点がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦以外に有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 254,253円	1株当たり純資産額 258,781円

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失(△) △106,494円 なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益は、潜在株式が存在しないので記載しておりません。 (1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純損失 196,481千円 普通株式に係る当期純損失 196,481千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式 1,845株	1株当たり当期純利益 4,528円 なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益は、潜在株式が存在しないので記載しておりません。 (1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 8,354千円 普通株式に係る当期純利益 8,354千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式 1,845株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	償却累計率 (%)	差引期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,164,889	0	0	1,164,889	958,787	14,043	82.3	206,102
構築物	532,212	136,630	0	668,842	486,800	17,189	72.8	182,042
機械及び装置	198,830	5,628	0	204,458	194,446	5,704	95.1	10,012
車両及び運搬具	56,459	0	0	56,459	55,899	225	99.0	560
器具及び備品	100,714	4,166	0	104,880	94,924	2,971	90.5	9,956
リース資産	12,600	0	0	12,600	9,870	2,520	78.3	2,730
ゴルフコース	275,893	0	0	275,893	0	0	—	275,893
建設仮勘定	84,000	0	84,000	0	0	0	—	0
計	2,425,597	146,424	84,000	2,488,021	1,800,726	42,652	—	687,295
無形固定資産								
電話加入権	290	0	0	290	0	0	—	290
ソフトウェア	1,558	0	0	1,558	947	312	60.8	299
計	1,848	0	0	1,848	947	312	—	589
長期前払費用	25,972	0	0	25,972	12,986	2,597	—	10,389

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

増加

構築物	自動散水設備改修工事	136,630千円
機械及び装置	バンカー均し機他2件	5,628千円
器具及び備品	コース売店PC他2件	4,166千円

減少

建設仮勘定	自動散水設備改修工事	84,000千円
-------	------------	----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
賞与引当金	12,000	28,395	28,395	—	12,000
退職給付引当金	89,547	11,847	30,959	—	70,435

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	2,823	
当座預金	2,999	
普通預金	78,066	
定期預金	255,000	
振替貯金	2,584	
小計	338,649	
合計	341,472	

ロ 売掛金

α 内訳

区分	金額(千円)	摘要
プレー代(窓口勘定)	27,654	
年会費、専用ロッカー費	6,154	
その他	603	
合計	34,411	

(注) 主な売掛金は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	摘要
スポーツニッポン新聞東京本社	583	プレー代
(株)日立製作所日立事業所	277	〃
(株)日立ライフ	209	〃
(株)日立保険サービス	119	〃
個人	439	〃、年会費
個人	153	〃
個人	298	〃
個人	97	年会費
個人	174	年会費、ロッカーフィ
個人	164	〃

ハ 回収及び滞留状況

当期首残高(A) (千円)	当期売上高(B) (千円)	当期末残高(C) (千円)	当期回収高 D = A + B - C (千円)	回収率 D / A + B (%)	回転率 B / (A + C) × 1/2 (回)	滞留期間 365日/回転率 (日)
31,610	659,419	34,411	656,618	95.0	4.9	74.5

ニ 商品

区分	金額(千円)	摘要
売店関係	1,017	
合計	1,017	

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)	摘要
食堂関係	1,081	
コース関係	1,013	
合計	2,094	

② 固定資産

イ 有形固定資産の内訳並びにその償却は附属明細表のとおりであります。

③ 流動負債

イ 買掛金

区分	金額(千円)	摘要
(株)三和	381	
(株)砂押アグリ	2,393	
(資)村井酒店	665	
(株)アメザワ	556	
丸五水産	454	
その他	7,263	
合計	11,712	

ロ 未払金

区分	金額(千円)	摘要
健康、労働保険料	2,840	
(株)MBC他	4,304	
東京電力(株)	3,016	
合計	10,160	

ハ 未払費用

区分	金額(千円)	摘要
キャディ賃金	8,078	
合計	8,078	

ニ 税金預り金

区分	金額(千円)	摘要
水戸税務署	410	
水戸県税事務所	3,486	
合計	3,896	

ホ 会員預り金

区分	金額(千円)	摘要
地域振興基金協力金	8,035	
その他	742	
合計	8,777	

ヘ 受託販売預り金

区分	金額(千円)	摘要
(株)ダンロップ・スポーツ	92	
(株)水戸京成百貨店	1	
磯浜漁業協同組合	143	
合計	236	

④ 固定負債

イ 入会金

期首残高(千円)	当期減少高(千円)	当期増加高(千円)	期末在高(千円)	摘要
464,270	17,250	10,200	457,220	

ロ 専用ロッカー預り保証金

期首残高(千円)	当期減少高(千円)	期末在高(千円)	摘要
2,000	0	2,000	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定めなし
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	当社本店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	該当なし
公告掲載方法	該当なし
株主に対する特典	当会社の株主は、大洗ゴルフ倶楽部の規則及び細則により正会員となり、当会社の経営するゴルフ場の施設を利用することができる。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社の状況】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の添付情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日の間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第60期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月27日関東財務局長に 提出

(2) 半期報告書

(第61期中)(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)平成24年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社水戸カンツリー倶楽部

取締役会 御中

公認会計士大谷茂夫事務所

公認会計士 大 谷 茂 夫 ⑩

公認会計士大川 清事務所

公認会計士 大 川 清 ⑩

私達監査人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社水戸カンツリー倶楽部の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私達監査人の責任は、私達監査人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私達監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私達監査人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私達監査人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私達監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私達監査人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私達監査人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社水戸カンツリー倶楽部の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私達監査人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。